

# 平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 29日

上場会社名 阪和興業株式会社

上場取引所 東証・大証

コード番号 8078

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理担当 理事

大阪府（東京都）

氏名 秋元 哲郎

TEL (03) 3544 - 2190

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

## 1. 13年 3月期の業績（平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日）

### (1)経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	676,771	9.1	9,051	21.8	2,437	3.2
12年 3月期	620,465	7.1	7,433	109.9	2,362	36.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	56,764	-	268	18	-	-	76.7	0.7
12年 3月期	333	59.3	1	39	-	-	0.3	0.6

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 211,663,200 株 12年 3月期 239,641,342 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
13年 3月期	0	00	0	00	-	-
12年 3月期	0	00	0	00	-	-

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
13年 3月期	312,108	45,651	14.6	215 68
12年 3月期	367,147	102,415	27.9	483 86

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 211,663,200 株 12年 3月期 211,663,200株

## 2. 14年 3月期の業績予想（平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
通期	330,000	3,000	3,000	0	00	-
	668,000	6,200	6,200	-	-	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 29円29銭

## 貸 借 対 照 表

当期 平成13年 3月31日現在

前期 平成12年 3月31日現在

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	251,116	80.5	257,222	70.1	6,106
現 金 及 び 預 金	17,694		21,302		3,608
受 取 手 形	64,177		61,548		2,629
売 掛 金	85,039		78,583		6,456
有 価 証 券	5,830		37,686		31,856
商 品	27,580		28,881		1,301
未 着 商 品	5,124		4,717		407
前 渡 金	6,063		4,921		1,142
前 払 費 用	297		333		36
短 期 貸 付 金	32,931		9,881		23,050
未 収 法 人 税 等	1,499		3,303		1,804
そ の 他 流 動 資 産	5,361		6,588		1,227
貸 倒 引 当 金	483		525		42
固 定 資 産	60,991	19.5	109,925	29.9	48,934
有 形 固 定 資 産	12,872	4.1	13,162	3.6	290
建 物	4,536		4,778		242
構 築 物	200		259		59
機 械 及 び 装 置	219		119		100
車 両 及 び 運 搬 具	9		9		0
器 具 及 び 備 品	120		129		9
土 地	7,787		7,866		79
無 形 固 定 資 産	214	0.1	120	0.0	94
ソ フ ト ウ ェ ア 等	214		120		94
投 資 等	47,904	15.3	96,642	26.3	48,738
投 資 有 価 証 券	11,922		11,386		536
子 会 社 株 式	26,851		69,561		42,710
出 資 金	2,090		2,114		24
子 会 社 出 資 金	17		17		-
長 期 貸 付 金	477		5,210		4,733
従 業 員 長 期 貸 付 金	987		1,137		150
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	1,100		1,436		336
長 期 前 払 費 用	16		22		6
長 期 差 入 保 証 金	4,155		2,874		1,281
長 期 未 収 入 金	2,285		6,084		3,799
そ の 他 投 資 等	1,854		1,103		751
貸 倒 引 当 金	3,855		4,305		450
資 産 合 計	312,108	100.0	367,147	100.0	55,039

(百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 負 債 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	230,540	73.9	260,329	70.9	29,789
支 払 手 形	36,708		39,992		3,284
買 掛 金	67,698		63,796		3,902
短 期 借 入 金	115,156		135,868		20,712
一年以内償還の社債	-		13,112		13,112
未 払 金	386		314		72
未 払 費 用	882		1,359		477
未 払 法 人 税 等	15		15		-
前 受 金	4,247		3,498		749
預 り 金	1,678		1,214		464
賞 与 引 当 金	1,100		1,025		75
そ の 他 流 動 負 債	2,667		131		2,536
固 定 負 債	35,916	11.5	4,402	1.2	31,514
長 期 借 入 金	33,640		3,332		30,308
退 職 給 付 引 当 金	733		-		733
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	314		271		43
そ の 他 固 定 負 債	1,228		798		430
負 債 合 計	266,456	85.4	264,732	72.1	1,724
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	82,645	26.5	82,645	22.5	-
法 定 準 備 金	19,227	6.1	19,227	5.2	-
資 本 準 備 金	19,227		19,227		-
欠 損 金	56,221	18.0	542	0.2	56,764
当 期 未 処 理 損 失	56,221		542		56,764
( うち 当 期 損 失 )	( 56,764)		(333)		57,097
資 本 合 計	45,651	14.6	102,415	27.9	56,764
負 債 及 び 資 本 合 計	312,108	100.0	367,147	100.0	55,039

## 損 益 計 算 書

当期 平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日

前期 平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日

(百万円未満切捨)

科 目		期 別	当 期		前 期		増 減		
			金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減比	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	営業 収 益	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
		売 上 高	676,771		620,465		56,306		
			676,771	100.0	620,465	100.0	56,306	9.1	
	の	営 業 費 用	売 上 原 価	667,719	98.7	613,031	98.8	54,688	8.9
			販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	647,954	95.7	593,631	95.7	54,323	9.2
				19,765	3.0	19,399	3.1	366	1.9
	損	営 業 利 益	9,051	1.3	7,433	1.2	1,618	21.8	
	益 の 部	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	4,501	0.7	4,152	0.7	349	8.4
			受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,097		3,589		1,492	
			そ の 他 の 収 益	2,404		562		1,842	
の		営 業 外 費 用	支 払 利 息	11,116	1.6	9,223	1.5	1,893	20.5
部	そ の 他 の 費 用		6,822		6,128		694		
		4,293		3,095		1,198			
経 常 利 益			2,437	0.4	2,362	0.4	75	3.2	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		4,314	0.6	2,413	0.4	1,901	78.8	
	土 地 売 却 益		4,314		-		4,314		
	償 却 債 権 取 立 益		-		1,542		1,542		
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額		-		870		870		
	損 益 の 部	特 別 損 失		63,499	9.4	4,427	0.7	59,072	1,334.4
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,099		2,632		533	
		貸 倒 損 失		1,524		-		1,524	
		子 会 社 株 式 評 価 損		57,923		-		57,923	
		退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 損 失		475		-		475	
		そ の 他 特 別 損 失		1,476		1,795		319	
税 引 前 当 期 損 失			56,747	8.4	348	0.1	57,095	-	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			17		15		2		
当 期 損 失			56,764	8.4	333	0.1	57,097	-	
前 期 繰 越 利 益			542		209				
当 期 未 処 理 損 失			56,221		542				

## 損 失 処 理 案

(百万円未満切捨)

科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 理 損 失	56,221	542	56,764
これを次のとおり処理します。			
資 本 準 備 金 取 崩 額	19,227	-	19,227
次 期 繰 越 損 失	36,994	542	37,536

## 重要な会計方針

1. 子会社株式及び関連会社株式、その他有価証券の評価の方法は、移動平均法に基づく原価法によっている。
2. デリバティブ取引の評価の方法は、時価法によっている。
3. 商品、未着商品の評価の方法は、移動平均法又は個別法に基づく低価法によっている。
4. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっている。  
無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を計上している。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  
なお、会計基準変更時差異(475百万円)については、当期において一括費用処理し特別損失に計上している。
8. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末現在の見積額を計上している。
9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっている。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 12. 追加情報

### (退職給付会計)

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は 101百万円減少し、営業利益及び経常利益は同額増加、また当期損失は 374百万円増加している。

### (金融商品会計)

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。

ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っていない。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 2,014百万円増加し、経常利益は 134百万円減少、当期損失は 1,143百万円増加している。

なお、当期末におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりである。

貸借対照表計上額	16,257 百万円
時 価	15,600 百万円
評価差額金相当額	656 百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。

この結果、期首時点における流動資産の有価証券は 4,522百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

### (外貨建取引等会計基準)

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 1,505百万円減少し、経常利益は 573百万円減少、当期損失は同額増加している。

## 〔 注 記 事 項 〕

### 1. 貸借対照表に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1) 子会社に対する短期金銭債権	36,408 百万円	14,189 百万円
子会社に対する長期金銭債権	190 百万円	866 百万円
子会社に対する短期金銭債務	13,878 百万円	9,228 百万円
子会社に対する長期金銭債務	14 百万円	17 百万円
(2) 有価証券に含まれる自己株式	0 百万円 (3,723 株)	0 百万円 (434 株)
(3) 有形固定資産の減価償却累計額	5,596 百万円	6,150 百万円
(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、コンピュータシステム一式がある。		
(5) 主な外貨建資産及び負債		
有価証券	5,830 百万円 (47 百万米ドル)	- 百万円 ( - 百万米ドル)
投資有価証券	6,168 百万円 (46 百万米ドル等)	9,295 百万円 (91 百万米ドル等)
子 会 社 株 式	22,361 百万円 (150 百万米ドル等)	22,509 百万円 (150 百万米ドル等)
支 払 手 形	15,950 百万円 (126 百万米ドル等)	14,977 百万円 (140 百万米ドル等)
短 期 借 入 金	9,017 百万円 (72 百万米ドル)	9,242 百万円 (98 百万米ドル)
(6) 担保に供している資産		
有 価 証 券	- 百万円	4,818 百万円
投資有価証券	1,355 百万円	- 百万円
(7) 受取手形割引高	4,498 百万円	4,078 百万円
(8) 保証債務(保証予約を含む)	10,325 百万円	11,497 百万円
(9) 役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。		
(10) 一株当たり当期損失	268円 18銭	1円 39銭
(11) 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当期末日満期手形は、次のとおりである。		
受取手形	10,475 百万円	
支払手形	5,314 百万円	

### 2. 損益計算書に関する事項

	( 当 期 )	( 前 期 )
(1)子会社との取引 売 上 高	11,246 百万円	17,209 百万円
仕 入 高	34,577 百万円	38,691 百万円
その他の営業取引高	4,355 百万円	4,354 百万円
営業取引以外の取引高	445 百万円	311 百万円

(2) 子会社株式評価損は、主に(株)阪和流通センターに係るものである。



### 3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### (1) 借手側

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合計)
取得価額相当額	2,393 百万円	102 百万円	2,496 百万円
減価償却累計額相当額	1,528 百万円	61 百万円	1,590 百万円
期末残高相当額	<u>865 百万円</u>	<u>41 百万円</u>	<u>906 百万円</u>
未経過リース料期末残高相当額	(1年以内 290百万円) (1年超 661百万円)〔合計 951百万円〕		
	(当期の支払リース料 538百万円)(同減価償却費相当額 485百万円)(同支払利息相当額 42百万円)		

#### (2) 貸手側

転貸による未経過受取リース料期末残高相当額 (1年以内13百万円) (1年超42百万円)〔合計56百万円〕

### 〔 役員 の 異 動 〕

平成13年 3月23日及び平成13年 5月 2日発表済。

売上高付表

( 1 ) 商品別売上高

( 単位 : 百万円  
百万円未満切捨 )

区 分		当 期		前 期		増減金額	増減比 %
		金 額	%	金 額	%		
鉄 鋼	条 鋼	132,427	19.6	128,317	20.7	4,110	3.2
	鋼 板	161,191	23.8	159,220	25.7	1,971	1.2
	特 殊 鋼 他	72,020	10.6	68,038	11.0	3,982	5.9
小 計		365,640	54.0	355,576	57.4	10,064	2.8
非 鉄 金 属		63,203	9.3	50,398	8.1	12,805	25.4
食 品		99,430	14.7	103,948	16.7	4,518	4.3
石 油 ・ 化 成 品		109,016	16.1	75,219	12.1	33,797	44.9
木 材		28,827	4.3	24,515	4.0	4,312	17.6
機 械 他		10,653	1.6	10,806	1.7	153	1.4
合 計		676,771	100.0	620,465	100.0	56,306	9.1

( 2 ) 業態別売上高

( 単位 : 百万円  
百万円未満切捨 )

区 分		当 期		前 期		増減金額	増減比 %
		金 額	%	金 額	%		
国 内 取 引		444,058	65.6	415,011	66.8	29,047	7.0
実 需 家 向		390,831	57.7	363,249	58.5	27,582	7.6
指 定 特 約 店 向		53,227	7.9	51,761	8.3	1,466	2.8
貿 易 取 引		232,712	34.4	205,453	33.2	27,259	13.3
輸 出		81,755	12.1	72,945	11.8	8,810	12.1
輸 入		150,956	22.3	132,508	21.4	18,448	13.9
合 計		676,771	100.0	620,465	100.0	56,306	9.1